

# 統計調査員の活動環境の改善と確保・育成について (学生調査員の任用を中心に)

平成29年9月7日  
総務省政策統括官（統計基準担当）



# 1. 「統計改革推進会議最終取りまとめ」における指摘

報告者の個人情報保護・情報管理意識の高まりに伴う調査環境の悪化や、統計調査員の確保難・高齢化に伴い、統計調査員の活動環境の改善や、統計調査員の確保・育成が大きな課題として指摘されている。

## 統計改革推進会議最終取りまとめ（平成29年5月19日統計改革推進会議決定）（抄）

### 4. 報告者負担の軽減と統計業務・統計行政体制の見直し・業務効率化、基盤強化

#### (3) 統計行政体制の見直し

##### ③ 統計調査員の活性化

総務省は、統計調査員（統計主管課を経由しない統計調査の統計調査員を含む。）に関し、府省連携して以下に取り組む。

#### (ア) 統計調査員の活動環境の改善

(前略)

・ 教育の場を活用し、統計調査の必要性や法的位置付け、個人情報保護の状況、統計調査員の役割等の周知を強化する。

(後略)

#### (イ) 統計調査員の確保・育成

(前略)

・ 学生の任用等の取組の検証と優れた取組の横展開を行う。

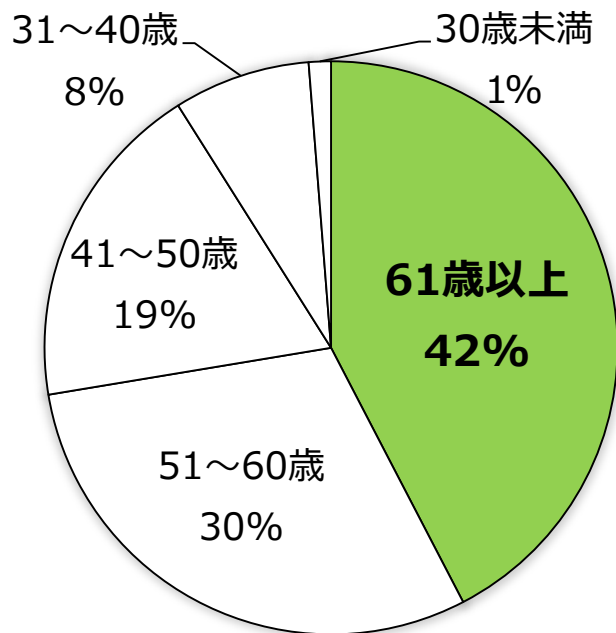
(後略)

## 2. 登録調査員の現状

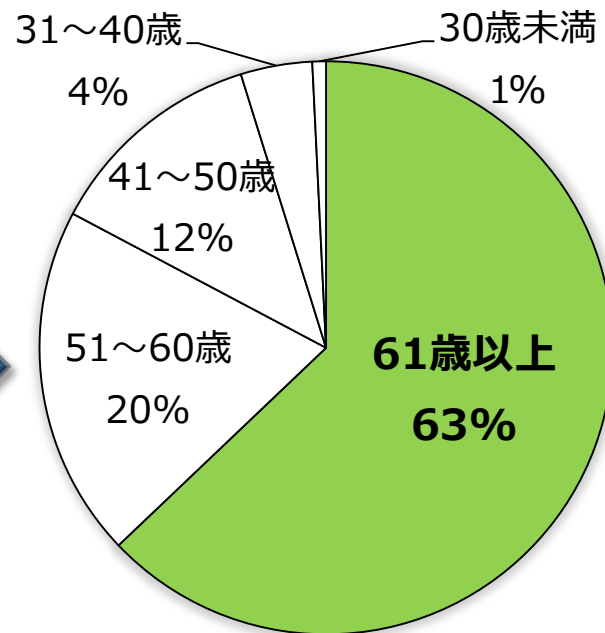
61歳以上の登録調査員（※）の割合をみると、平成17年度の約4割から27年度には約6割となっており、高齢化が急速に進展している。

※ 統計調査員となる意思を有する者として、あらかじめ登録された者（平成27年度 155,940人）

登録調査員の年齢構成（平成17年度）



登録調査員の年齢構成（平成27年度）



出典：『平成17年度 統計調査員確保対策事業の現況』・『平成27年度 統計調査員確保対策事業の現況』  
総務省政策統括官（統計基準担当）付 統計企画管理官室



今後、高齢化等を背景に、ますます調査員の確保難と高齢化が進展するおそれ

### 3. 調査員確保に関する現状の問題点と今後の対策の一つの方向性

#### 【 現状の問題点 】

- 調査員確保については、既存の調査員や自治会等からの推薦、公募等を実施しているが、一部の市区町村では、大規模調査の実施に当たり、調査員の確保が困難な事例が生じている。
- 既存の調査員についても、高齢化により円滑な調査実施が行えないケースも生じている。
  - ・身体的能力の低下による調査活動中の事故
  - ・オンライン調査など、新たな調査手法への対応の困難化
  - ・調査手法の複雑化により、報告者への訪問回数が増えるケースがあり、身体的負担が更に増加

学生を調査員として任用することにより、調査員の確保難、高齢化に一定の歯止めをかけることとしてはどうか（複数の自治体で任用実績あり）

## 4. 学生調査員の任用に関する先行的な取組の例

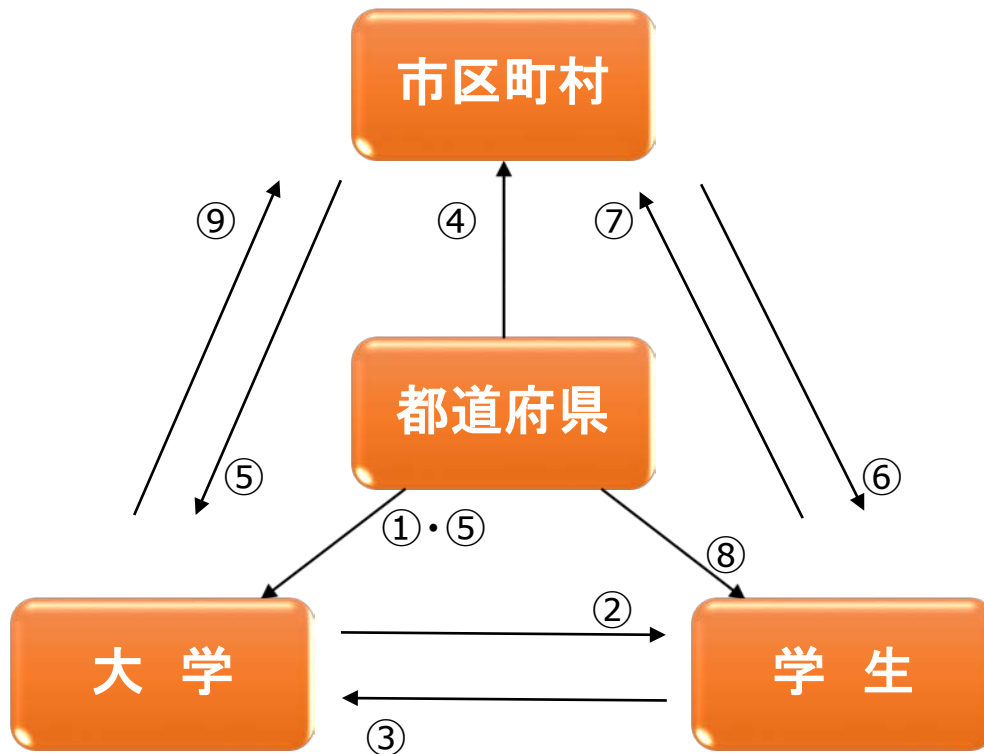
	実施年度	統計調査名	参加大学数	調査員の任用数	取組の概要	特徴、今後の予定
【任用終了】 東京都	H28	・経済センサス-活動調査	3校	66名 (このほか、教授1名が指導員)	庁舎見学、事前・事後研修、実査、統計調査士対策セミナー・受検勸奨等	・試行的な任用であったが、各大学とも積極的に無事終了 ・今後の実施は未定
【任用継続中】 青森県	H29	・工業統計調査 ・毎月勤労統計調査特別調査	1校	延べ9名 (工業統計調査7名中、2名が毎月勤労統計調査特別調査に従事)	統計学履修、事前研修(調査員心得・調査員説明会)、実査、事後研修、統計調査士セミナー(希望者)等	・現在、大学において来年度の統計調査に向けた「統計調査員育成プロジェクト」への参加募集中 ・併せて大学の公開講座を活用した子育て世代の女性等を対象にしたプログラムも検討中
【任用継続中】 千葉県	H29	・毎月勤労統計調査特別調査 ・商業動態統計調査(予定)	2校	4名 (毎月勤労統計調査特別調査)	・県から大学に公文書で調査員の推薦を依頼 ・一般の調査員と同様、調査員説明会参加後に実査	・大学側で学生向けの特段のカリキュラムの設定は行っていない ・今回の取組が成功した場合、順次拡大を検討
【未任用】 岐阜県	H29	未定	1校(大学コンソーシアムの単位互換制度※の活用により、県内22校の大学・短大生が受講可)	—	・5日間のインターンシップを実施(公的統計の意義・重要性、調査員・統計担当職員等との意見交換、統計調査の課題解決演習、データ活用演習、庁舎見学等)	・実査まで行うことを検討したが、時期的に学生の調査員任用に適した調査がなかったため、修了者に調査員登録を推奨するにとどめた ・好評のため、次年度以降も実施の方向で検討中

※単位互換制度：他大学で取得した単位を、自らの大学等での授業科目の履修によって取得したものとみなす制度

## 5. 先行的な取組により判明したこと① ～関係者間の相互連携の重要性～

大学でのキャリア教育の充実と学生調査員の任用を両立させたい場合、関係者（地方公共団体・学生・大学）の連携が特に重要

市区町村を経由する調査における関係者の役割分担（イメージ）



- ① 学生調査員事業の紹介
- ② キャリア教育の実施
- ③ 受講申込
- ④ 受入大学紹介
- ⑤ 講師派遣（各大学1回程度）  
都道府県：統計課職員  
市区町村：ベテラン調査員等
- ⑥ 調査員説明会
- ⑦ 調査員業務（インターンシップ）
- ⑧ 庁舎見学等の受入
- ⑨ 統計調査を介した地域貢献

市区町村を経由しない調査において、学生調査員の任用に重点を置く場合、都道府県は①・⑥・⑦のみの関与も可能

## 5. 先行的な取組により判明したこと② ～学生調査員の任用のメリット～

先行的な取組を踏まえると、学生調査員の任用には以下のようなメリットがある

地方公共団体	若年調査員の確保
	高齢化に伴い発生している課題の緩和（オンライン調査への柔軟な対応力等）
	統計教育による公的統計調査に対する理解促進、調査協力意識の醸成 ☞ 将来に向けた調査票回収率向上策
	ベテラン調査員の士気の向上 ☞ 説明会等において、ベテラン調査員と学生の交流の機会を設ける等
	公務員志望者の人材育成
学 生	統計基礎力・データ収集力・業務対応力・データサイエンス力の向上
	公的統計や個人情報保護に関する知識の向上
	実務経験の獲得（公務の実態把握）
	キャリアビジョンの形成
	実査を通じた地元の実態把握、地元就職を検討する好機の創出
	就職活動におけるP R材料の獲得
	社会人に要求される意識の習得
大 学	キャリア教育の充実
	統計的問題解決力を持つ人材の育成
	大学の地域貢献
	社会人に要求される意識の習得支援
	公務員志望学生の確保・育成

## 5. 先行的な取組により判明したこと③ ～学生調査員の任用の課題～

一方、学生調査員の任用には以下のような課題があると考えられ、これらの課題への対応を検討する必要がある

地方公共団体	民間委託の拡大により、学生の調査員任用に適した調査（周期調査）が減少 ☞ 経常調査における任用を含め、意欲ある学生の任用を検討
	学生の実務経験の乏しさ ☞ 通常の調査員説明会とは別に学生用の説明会を実施するなどの対応
	調査票情報漏えいのリスク ☞ 事前の説明会等で守秘義務について念入りに周知
	未成年者を任用しづらい ☞ 調査員の年齢要件が原則20歳以上となっている一部調査について、学生調査員の任用を認めるなどの対応
学 生	業務対応力に不安 ☞ 大学・キャリアセンター等で相談やサポートを実施
	学業との両立に不安 ☞ 試験期間と重なる調査は対象外とする、大学近隣の調査区を割り当てる等の配慮
大 学	単純な職業体験で終わる懸念 ☞ 事前学習、実査体験、事後研修等を通じ、以降の進路選択に活かす仕組みづくり
	講義・実習形式での統計教育を実施する場合、一定数の受講生の確保が必要 ☞ カリキュラムに統計学・統計調査士セミナー等を盛り込み、学生の興味・関心を喚起 ☞ 単位互換制度等を活用し、他大学等からも幅広く受講生を募集



## 6. 今後の方向性 ～学生調査員の任用に係る優れた取組事例の横展開～

先行事例等を踏まえ、学生調査員の任用を行うことにより、学生の統計調査に対する理解を深め、統計調査員の確保に資すると考えられる優れた取組の横展開を図っていくことが重要

### 取組例 1

- 関係者間で密接に連携し、大学で講義等を行った後、調査員に任用又は調査員登録を推奨
  - ⇒ 都道府県の啓発事業や大学教育※により、学生の公的統計に対する理解がより深まる仕組み
  - ⇒ 任用を前提として募集を行えば、組織的な調査員の確保が可能（特に周期調査で効果大）
  - ⇒ 調査員登録を推奨する場合、経常調査でも任用の余地あり（調査員業務自体をインターンシップの一環で行うわけではないため、無報酬を要件にインターンシップを実施する大学においても有効）

### 取組例 2

- 大学で講義等は行わず、大学に調査員の推薦を依頼
  - ⇒ 統計調査の対象となる調査区の周辺の大学に調査員の推薦を依頼することにより、官学連携を通じた大学の地域貢献にも寄与
  - ⇒ 学生の任用に要する労力は比較的少なく済むが、個別に面接を行うなど、学生の質の確保に留意する必要

（※）都道府県の啓発事業や大学教育における優れた取組事例

- 講義等におけるカリキュラムの工夫  
統計調査の趣旨・現状、調査員・統計担当職員等との意見交換、公務員サービス・倫理、当該自治体の行政組織、統計学、統計調査士セミナー、統計データ活用、庁舎見学 等
- 単位互換制度、大学コンソーシアム等の活用  
他大学の学生で、統計に興味がある学生や公務員志望の学生を幅広く獲得